

## 【会議録】

実施日時	令和6年9月27日（金）、10:00～12:00	実施場所	本庁4階会議室
会議名	令和6年度第1回越谷市広報広聴専門委員会議		
件名	(1) 広報活動の主な取り組み（令和6年度上半期）について (2) 越谷市シティプロモーションアクションプラン策定について (3) 令和6年度新規事業「プロモーションZ係立ち上げ」について (4) その他		
出席者等	出席委員（敬称略） 吉野 房子、川本 和男、櫻井 隆博、駒崎 美佐子、白井 俊市、江原 武男 欠席委員 田中 茂夫 事務局 広報シティプロモーション課 課長 水口 圭、副課長 小塚 雅子、主査 松川 純菜		
要旨：	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度上半期の広報シティプロモーション課における取り組みについて事務局から説明の後、各委員から意見（助言）があった。</li> </ul>		
内容：	<p>【次第1】広報活動の主な取り組み（令和6年度上半期）について</p> <p>事務局より、広報紙発行事業、テレビ広報番組、ホームページ等の事業を説明した。</p> <p>（委員）LINE、Cityメール、Instagram等の使い分けはあるのか。</p> <p>→（事務局）今年度から、LINE、Cityメール、X、Youtubeのそれぞれの特性に基づいて戦略的に発信している。まず、CityメールとLINEについては市政情報を確実に伝えている。また、各事業を実施する課所から発信することでタイムリーな情報発信を可能としている。Instagramでは、写真や動画の特性を活かし花火大会やアルファーズパレード等について配信している。さらに、Xは拡散性を意識した配信を行っている。</p> <p>（委員）LINEからの配信数が多く、情報を見るのが大変と感じる。</p> <p>→（事務局）：LINEは子育てやイベントと必要な分野で選べるセグメント配信で必要な人に確実に情報を届けるようにしている。</p> <p>（委員）自治会というコミュニティの枠組み以外の“つながり”に向けた発信も有効なのでは。</p> <p>→（事務局）ライフルタイルの多様化やテクノロジーの進歩により、個人と個人がSNS等でつながっている。行政（公）が伝えるべき情報や役割を整理して発信してきたい。</p>		

### 【次第2】越谷市シティプロモーションアクションプラン策定について

事務局より、越谷市シティプロモーションアクションプランの概要を説明。

(委員) 戦略1「越谷らしさ」を活かしたまちのプランディングとは

→(事務局) 今年度、「越谷らしさ」を活かした新しいロゴとステートメントを新たに作成している。「水郷こしがや」として発展してきたまちの暮らしや文化を共感としてプロモーションする視点で取り組んでいる。

(委員) KPIのmGAPの数値がマイナスになっている原因は。

→(事務局) 幸福度のように目に見えないものを数値化したもの。「地域推奨量」、「地域参加量」および「地域感謝量」からなる地域への関わりの総量で構成されている。算出にあたっては、定量化した数値に定住人口等を掛け算して求め、合算している。マイナスが悪いまたは、到達点があるのではなく、現状から常に数値の上昇を目指していくことが重要となる。

### 【次第3】令和6年度新規事業「プロモーション乙係立ち上げ」について

事務局より、埼玉東萌美容専門学校の学生が乙世代の視点で、市の魅力をインスタグラムで越谷市の公式アカウントと共同投稿する取り組みを説明した。

(委員) 世代が違いギャップも感じるが、このような取組は積極的に進めるべき。

(委員) 観光協会の事業とも連携でればいいのでは。若者の心に刺さることが大切と考える。

(委員) 時代の変化が速く、広報シティプロモーション課の役割は大事になってくる。

→(事務局) スマホが当たり前のライフスタイルの価値観を持つ若い世代に「まち」との関わりをどのように作っていくのかが大切。この世代の方に越谷を知ってもらい、好きになってもらえるよう取り組んでいく。

### 【次第4】その他

事務局より、広報紙の配布について自治会を経由した全戸配布等について意見(助言)を求めた。

#### ●出された意見

- ・自治会で広報紙を配布する意義はあると考える。
- ・自治会の大切な役割としてコミュニティを形成するため広報紙を配布してきた経緯がある。
- ・自治会未加入者への配布を考えいかなければならない。
- ・コロナ禍の後、自治会活動は停滞してしまった。役員をやる人も減っている。
- ・自治会役員の高齢化で広報紙配布は負担になっている。
- ・ワンルームマンションが多く自治会加入率も減っているので全戸配布は難しくなっている。
- ・今後は、紙の媒体以外での広報活動も視野に入れていく必要がある。
- ・自治会の役割と広報紙の配布を切り離すことも検討する必要がある。

以上